

証券コード:4768

大塚商会だより

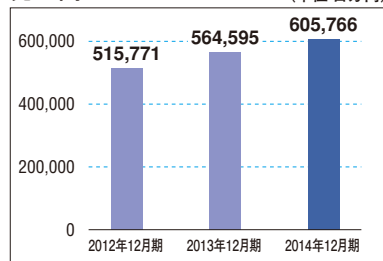
2014年12月期 株主通信

2014年1月1日～2014年12月31日

連結

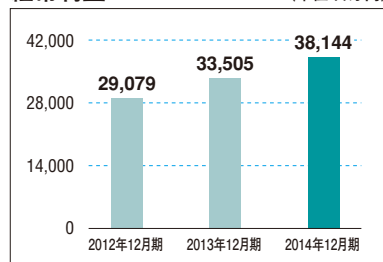
売上高

(単位:百万円)



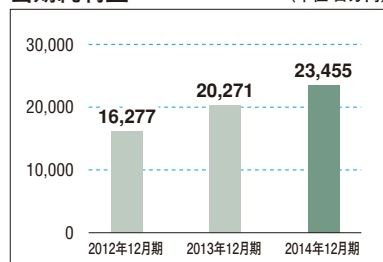
経常利益

(単位:百万円)



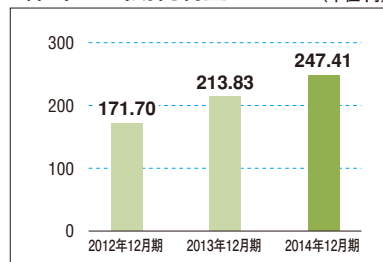
当期純利益

(単位:百万円)



1株当たり当期純利益

(単位:円)



(注) 2014年7月1日付で、1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、2012年の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しています。

ミッションステートメント

使命

大塚商会は多くの企業に、情報・通信技術の革新によってもたらされる新しい事業機会や経営改善の手段を具体的な形で提供し、企業活動全般にわたってサポートします。そして、各企業の成長を支援し、わが国のさらなる発展と心豊かな社会の創造に貢献しつづけます。

目標

- 社会から信頼され、支持される企業グループとなる。
- 従業員の成長や自己実現を支援する企業グループとなる。
- 自然や社会とやさしく共存共栄する先進的な企業グループとなる。
- 常に時代にマッチしたビジネスモデルを創出しつづける企業グループとなる。

行動指針

- 常にお客様の目線で考え、お互いに協力して行動する。
- 先達のチャレンジ精神を継承し、自ら考え、進んで行動する。
- 法を遵守し、社会のルールに則して行動する。

 **大塚商会**

目次

● 株主の皆様へ	1	● 次期の見通し	12
● 事業の概況	2	● 社会貢献活動・環境保全活動	14
● スtockビジネスへの注力	6	● 連結財務諸表(要旨)	16
● 大塚商会は、お客様のパートナー	8	● 個別財務諸表(要旨)、剰余金の配当	18
● 大塚商会は、幅広いお客様に支えられています	9	● 会社の概要・役員	20
● 重点戦略事業の概況(単体)	10	● 株式の状況	21
● 大塚商会のWebサービス(ASP)	11		

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

本「大塚商会だより」に記載しております業績見通しなど将来についての事項は、予測しえない経済状況の変化などさまざまな要因があるため、その結果について、当社グループが保証するものではありません。

株主の皆様へ



株主の皆様には、平素より格別のご愛顧とご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。ここに、当社グループの2014年連結会計年度(2014年1月1日から2014年12月31日まで)の事業概況をご報告申し上げます。

当連結会計年度につきましては、国内経済は緩やかな景気回復基調となり、企業のIT投資は堅調に推移しました。当社グループでは複合システム提案、総合提案に注力し、生産性向上、コスト削減、省電力につながる提案を行いました。この結果、売上高は6,057億66百万円(前年同期比7.3%増)と初の6,000億円超えとなりました。

利益につきましては、売上総利益の増加と販売費及び一般管理費のコントロールにより、営業利益370億97百万円(前年同期比9.4%増)、経常利益381億44百万円(前年同期比13.8%増)、当期純利益234億55百万円(前年同期比15.7%増)となり、過去最高益を更新しました。

期末配当金につきましては、1株当たり90円とし、ご支援を賜った株主の皆様への利益還元を実施させていただきます。

次期につきましては、企業のIT投資は底堅く推移すると予想されます。このような環境下において、お客様との接点をさらに強化し、お客様のIT活用ニーズ、省電力ニーズを顕在化させてまいります。

当社グループでは今後も「ミッションステートメント」の具現化に努め、皆様の信頼に応えられるよう経営改革を進めてまいります。

株主の皆様にはより一層のご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2015年3月

代表取締役社長 大塚 裕司

事業の概況

■ 緩やかな景気回復基調で推移

当連結会計年度（2014年1月1日～2014年12月31日）におけるわが国経済は、消費税増税前の駆け込み需要とその反動もありましたが、緩やかな景気回復基調で推移しました。

このような経済状況にあって国内企業のIT投資は、1月～3月期にWindows XPの買い換え需要に伴うシステムの更新や消費税増税前の駆け込み需要がピークを迎え、好調に推移しました。その後は、Windows XPの買い換え需要の反動でパソコンの国内出荷の前年割れが続くなど一部に弱さもみられましたが、IT投資全般としては概ね堅調に推移しました。

■ 4月に上方修正した計画を達成

以上のような環境において当社グループは、「お客様の目線で信頼に応え、総合力でオフィスを元気にする」を2014年度のスローガンに掲げ、3月までの需要のピークに備えパソコンやオフィスサプライ商品の在庫を確保し対応を行いました。また、受注量拡大への対応を目的とした大型物流センターを稼働し、Windows Server 2003のサポート終了に向けた業務アプリケーションサーバーの移行支援サービスを開始しました。そして、これまで以上に複合システム提案・総合提案に力を入れ、コスト削減や生産性向上による競争力強化につながるシステム提案、節電対策に有効な提案を積極的に行いました。

景気は緩やかな回復基調
IT投資は堅調に推移

複合システム提案、総合提案
コスト削減、生産性向上提案

併せて、魅力あるオフィスサプライ商品の品揃え、企業活動の生産性向上や負荷軽減を支援する保守サービスメニューの開発など、ストックビジネスの強化も図り、4月に上方修正した計画を達成し増収増益とすることができました。

■売上高6,000億円超え、過去最高益を更新

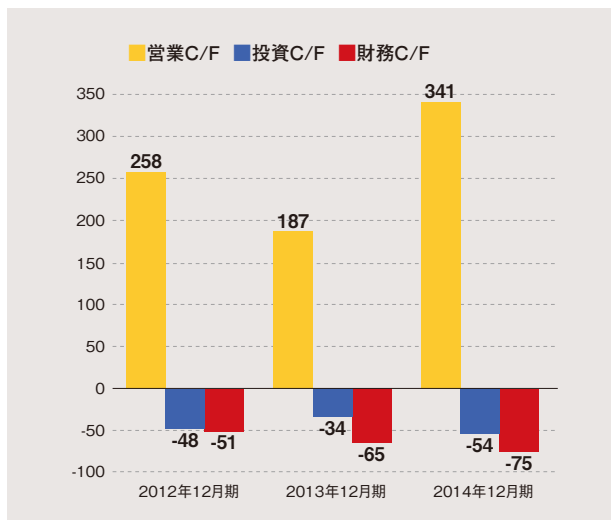
以上の結果、当連結会計年度の売上高は6,057億66百万円（前年同期比7.3%増）となりました。利益につきましては、増収に伴う売上総利益の増加により、営業利益370億97百万円（前年同期比9.4%増）、経常利益381億44百万円（前年同期比13.8%増）、当期純利益234億55百万円（前年同期比15.7%増）となりました。

（単位：百万円）

	2013年12月期	2014年12月期	
	金額	金額	増減率
売上高	564,595	605,766	+7.3%
営業利益	33,901	37,097	+9.4%
経常利益	33,505	38,144	+13.8%
当期純利益	20,271	23,455	+15.7%

■キャッシュ・フローの状況

（単位：億円）



営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が増加したことなどにより341億30百万円（前年同期比153億50百万円増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、ソフトウェアの取得による支出が増加したことなどにより、54億10百万円（前年同期比19億41百万円増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額が増加したことなどにより、75億80百万円（前年同期比10億19百万円増）となりました。

四半期別の概況

■売上高の推移

売上高は、第1四半期(1～3月)は高伸長、第2四半期(4～6月)、第3四半期(7～9月)とも増収となりましたが、第4四半期(10～12月)は減収となりました。

第3四半期(7～9月)売上高は、1,307億99百万円(前年同期比1.2%増)となり、第4四半期(10～12月)売上高は、1,425億55百万円(前年同期比5.4%減)となりました。

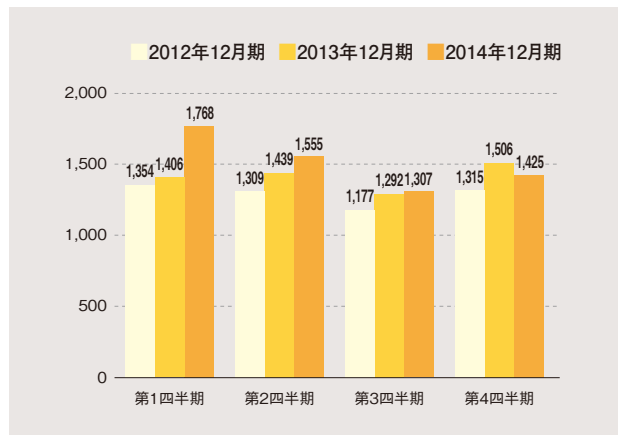
■経常利益の推移

経常利益については、第1四半期(1～3月)は高伸長、第2四半期(4～6月)も増益となりましたが、第3四半期(7～9月)以降は減益となりました。

第3四半期(7～9月)経常利益は、45億29百万円(前年同期比13.3%減)となり、第4四半期(10～12月)経常利益は、88億18百万円(前年同期比8.4%減)となりました。

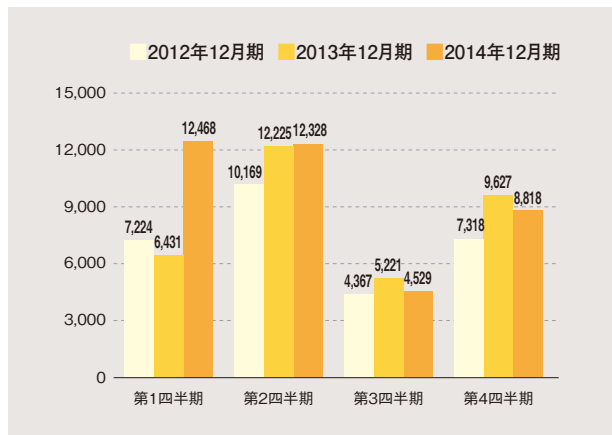
売上高の四半期推移

(単位：億円)



経常利益の四半期推移

(単位：百万円)



事業セグメント別の概況

■システムインテグレーション事業

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、1月～3月期を中心にWindows XPの買い換え需要に伴うシステム更新需要を確実に捉え、その後はXP買い換え特需の反動もみられましたが当連結会計年度ではパソコンやサーバーの販売台数を伸ばし、また複写機の販売台数についても堅調に推移し、売上高は3,620億68百万円(前年同期比9.0%増)となりました。

■サービス&サポート事業

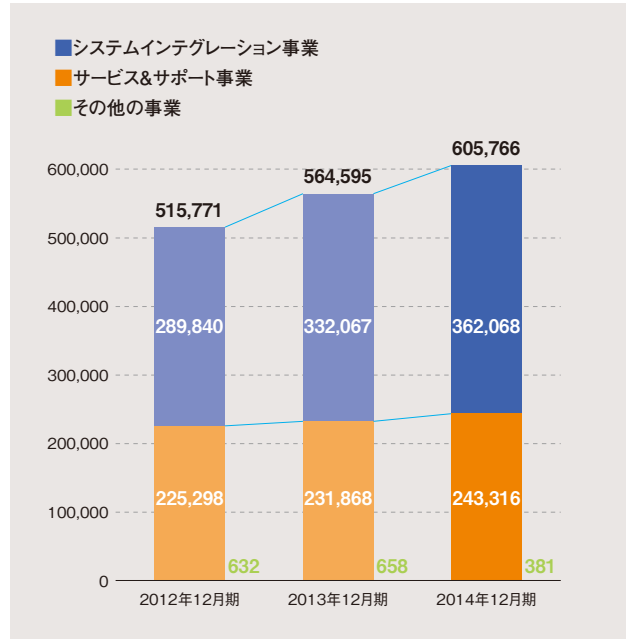
サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」において、4月の消費税増税の前後に一部影響を受けたもののその後は堅調に推移し、当連結会計年度では「たのめーる」と保守等ともに前年同期比増とし、売上高は2,433億16百万円(前年同期比4.9%増)となりました。

■その他の事業

その他の事業では、売上高は3億81百万円(前年同期比42.1%減)となりました。

事業セグメント別の売上高推移

(単位：百万円)



ストックビジネスへの注力

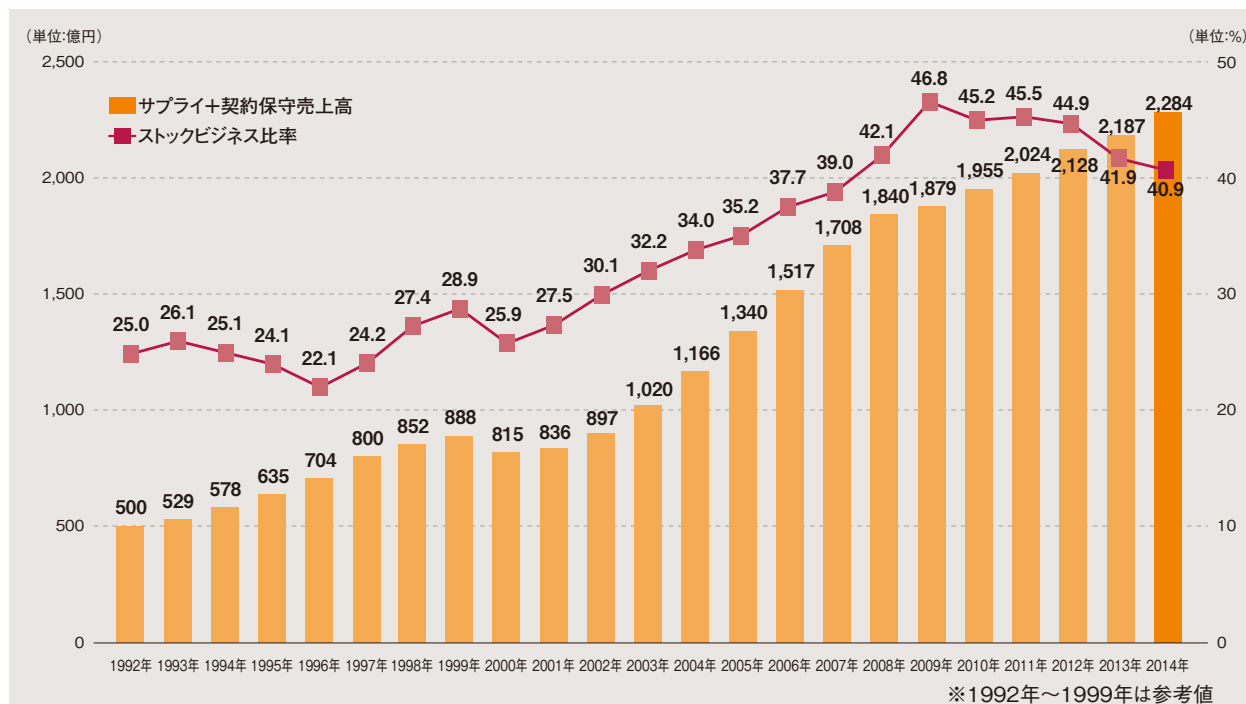
当社では、サービス&サポート事業の中でも、特にオフィスサプライ事業、契約保守サービス事業を、「ストックビジネス」として重視しています。

ストックビジネスは、景気動向の影響を比較的受けにくく、年々積み上がっていく、いわば「足し算のビジネス」と言えるものです。

2014年12月期においても、ストックビジネスの売上高は単体で96億円増(前年同期比4.4%増)と着実に伸長し2,284億円となりました。売上高に占めるストックビジネスの比率は、システムインテグレーション事業が高伸長だったため、40.9%となりました。また上場した2000年との比較では1,469億円の増加(約2.8倍)となりました。

今後もストックビジネスへ注力し、経営の安定性を高めていきます。

■ ストックビジネスの推移(単体)



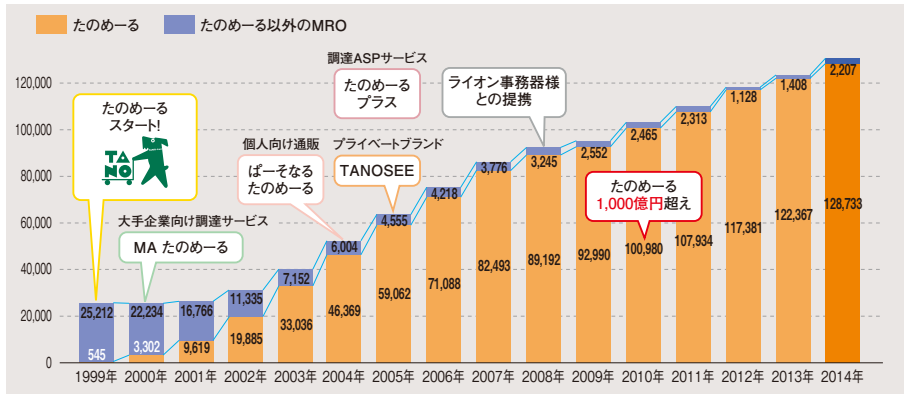
ストックビジネスの中核となる事業が、「たのめーる」と「たよれーる」です。

たのめーる

オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」は着実に伸長し、2014年12月期の売上高は1,287億円(前年同期比5.2%増)となりました。

「たのめーる」の年次推移

(単位:百万円)



たよれーる

サポート事業「たよれーる」では、お客様の情報システムや企業活動全般をサポートします。

大塚商会は、お客様のビジネスインフラに不可欠な存在を目指しています。

たよれーる

「たよれーる」を通じて、ITと業務をサポートします。



大塚商会は、お客様のパートナー

当社は、企業のオフィスで必要とされる各種の事務機器、情報機器、通信機器を組み合わせ、ワンストップで提供し、しかもワンストップでサポートします。

大塚商会は、お客様とともに成長するパートナーを目指しています。

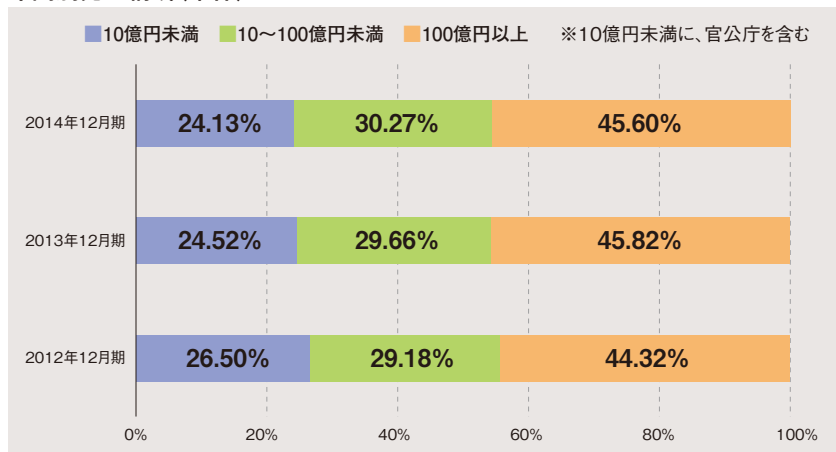


大塚商会は、幅広いお客様に支えられています

当社のお客様の企業規模別売上構成は、大企業から中堅・中小企業まで、バランスの取れた構成となっています。

年商規模別で見ると、2014年12月期は年商10～100億円未満の比率が上昇し、年商10億円未満、年商100億円以上の比率は低下しました。

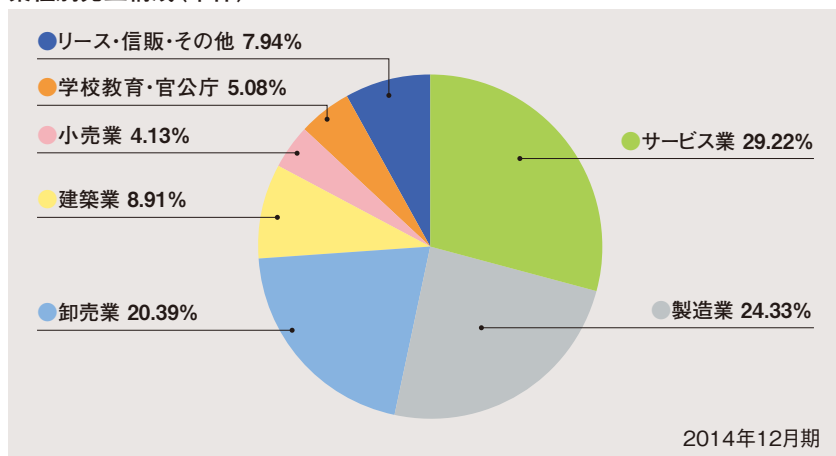
年商別売上構成(単体)



業種別で見ても、バランスの取れた構成となっております。

2014年12月期は、前年と比べて構成比に大きな変化はありませんでした。

業種別売上構成(単体)



重点戦略事業の概況(単体)

〈売上高〉

(単位：百万円)

	2012年12月期	2013年12月期		2014年12月期	
	金額	金額	増減率	金額	増減率
たのめーる	117,381	122,367	+4.2%	128,733	+5.2%
SMILE	9,006	11,061	+22.8%	11,673	+5.5%
ODS21	42,226	43,525	+3.1%	43,575	+0.1%
OSM	48,069	50,453	+5.0%	50,836	+0.8%

〈参考：販売台数〉

(単位：台)

	台数	台数	増減率	台数	増減率
複写機	32,104	34,432	+7.3%	37,392	+8.6%
（内、カラー複写機）	27,332	30,449	+11.4%	33,793	+11.0%
サーバー	39,205	37,989	-3.1%	39,467	+3.9%
パソコン	714,616	932,607	+30.5%	966,600	+3.6%

各項目とも伸長し、中でも「たのめーる」、複写機などが堅調に推移しました。
複写機におけるカラー複写機の比率は、90.4%になりました。

大塚商会のWebサービス(ASP)

■1999年からサービスを提供。2014年は164万人がご利用

当社が提供する主なWebサービス(ASP)では、既に1999年からサービスを提供しています。主なWebサービスのご利用人数は着実に増加し、2014年には164万人に達しました。

主なWebサービス(ASP)ご利用人数推移



次期の見通し

■企業のIT投資は底堅く推移すると予想

今後、政府による経済対策の効果、雇用・所得環境の改善などが見込まれ、引き続き国内景気は緩やかながらも回復に向かっていくことが期待されます。

このような経済環境のもとで、国内企業は攻めのIT投資やマイナンバー制度導入に向けた準備などが必要とされています。そのため、企業のIT投資は底堅く推移するものと予想されます。

■ソリューション提案、クロスセル強化

このような経済状況や企業のIT投資動向に対する見通しを前提として、当社グループはお客様との接点をさらに強化し、当社グループの持つ総合力でソリューション提案をいっそう強化してクロスセルを実践し、国内企業の生産性向上や収益力向上に対するニーズに対応していきます。そして魅力あるオフィスサプライ商品の品揃え、企業活動の生産性向上や負荷軽減を支援する保守サービスメニューの開発など、ストックビジネスを強化し、お客様と安定的かつ長期的な取引関係を構築し収益基盤の充実を図ります。また、人材育成と仕組みの両面から営業力やサポート力の底上げを図り、いっそうの生産性向上を図っていきます。

2015年の市場予測

- 増税の影響は一巡、国内経済は緩やかな成長へ
- 人手不足が顕在化
- マイナンバー制度導入に向けた動き
- 「攻めのIT投資」による、生産性向上ニーズ
- Windows Server 2003 サポート終了
- モバイル、タブレット市場の拡大
- 企業のIT活用ニーズ、省エネニーズは底堅い

2015年の方針と施策

- 『お客様の目線で信頼に応え、
ソリューションでオフィスを元気にする』
- お客様との取引品目を拡大、クロスセル
 - 生産性向上、省力化に向けたソリューション提案
 - バーチャルマネージャーの活用
 - Windows Server 2003 更新提案
 - ネットワークソリューションの強化

■セグメント別の施策

システムインテグレーション事業では、企業のIT投資動向やIT活用ニーズを見極めながら、複写機、コンピューター、タブレット等のモバイル端末、電話機、回線等を組み合わせた複合システム提案や総合提案をさらに推進し、ソリューション提案の強化を図ります。また、Windows Server 2003のサポート終了やマイナンバー制度への積極的な対応を行います。

サービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」において、商材の拡充、プライベートブランド商品「TANOSEE」の充実等を図ります。また、サポート事業「たよれーる」において、システムインテグレーション事業での成果を保守等のサービス契約増につなげ、併せてハードウェアに依存しない新しいサービスを増やします。

■次期の業績見通し

次期の連結業績見通しといたしましては、売上高6,180億円(前年同期比2.0%増)、営業利益376億円(前年同期比1.4%増)、経常利益383億円(前年同期比0.4%増)、当期純利益236億円(前年同期比0.6%増)を計画しております。

セグメント別の売上高では、システムインテグレーション事業3,626億60百万円(前年同期比0.2%増)、サービス&サポート事業2,550億10百万円(前年同期比4.8%増)、その他の事業3億30百万円(前年同期比13.5%減)を計画しております。

売上高・利益計画

(単位:百万円)

	2014年 12月期	2015年12月期 (計画)	
	金額	金額	増減率
売上高	605,766	618,000	+2.0%
営業利益	37,097	37,600	+1.4%
経常利益	38,144	38,300	+0.4%
当期純利益	23,455	23,600	+0.6%

セグメント別売上高計画

(単位:百万円)

	2014年 12月期	2015年12月期 (計画)	
	金額	金額	増減率
システムインテグレーション事業	362,068	362,660	+0.2%
サービス&サポート事業	243,316	255,010	+4.8%
その他の事業	381	330	-13.5%

社会貢献活動・環境保全活動

身近なところから一歩ずつ。私たちは、さまざまな分野で社会貢献活動・環境保全活動に取り組んでいます。2014年に行った活動の一部を紹介します。

■東北復興のための、支援物産展を開催

東日本大震災の被災地支援活動の一環として、「被災地復興支援物産展」を実施しました。

これは、社員からの提案により「社内のできる被災地復興支援」を行うもので、岩手、宮城、福島各県の物産展を、本社他主要事業所で実施しました。社員からも好評で月1回のペースで継続中です。



■「大塚商会ハートフル基金」復興支援プロジェクトを実施

マッチングギフト制度「ハートフル基金」を有意義に使うために設立した年間300万円を上限とした公募型復興支援プロジェクトです。2014年は、東日本大震災からの復興を支援している40団体からの応募があり、厳正な審議の結果、5団体への支援を行いました。

今後も年1回実施する予定です。



■たのくんの森

2011年、「たのくんの森」と命名しブラジルに17万本植樹したユーカリの木は順調に成育しています。当初150ヘクタールの植樹面積は、2017年までに500ヘクタールに拡大していきます。



植付直後：2011年12月28日



1年後：2012年12月27日



3年後：2014年12月23日

連結財務諸表(要旨)

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (2013年12月31日)	当連結会計年度 (2014年12月31日)
		金額	金額
(資産の部)			
流動資産		215,940	234,931
現金及び預金		69,347	90,234
受取手形及び売掛金		99,664	98,066
有価証券		5,700	5,900
たな卸資産		20,642	19,625
その他		20,586	21,105
固定資産		63,648	70,581
有形固定資産		43,974	42,363
無形固定資産		5,172	8,192
投資その他の資産		14,502	20,025
資産合計		279,589	305,513

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (2013年12月31日)	当連結会計年度 (2014年12月31日)
		金額	金額
(負債の部)			
流動負債		128,903	133,282
支払手形及び買掛金、電子記録債務		85,056	82,456
短期借入金		6,950	6,850
その他		36,897	43,975
固定負債		5,618	7,882
退職給付引当金		2,288	—
退職給付に係る負債		—	2,533
その他		3,330	5,349
負債合計		134,522	141,165
(純資産の部)			
株主資本		156,142	171,820
資本金		10,374	10,374
資本剰余金		16,254	16,254
利益剰余金		129,640	145,326
自己株式		△127	△135
その他の包括利益累計額		△11,991	△8,543
その他有価証券評価差額金		2,314	2,974
土地再評価差額金		△14,304	△14,069
為替換算調整勘定		△0	52
退職給付に係る調整累計額		—	2,499
少数株主持分		915	1,070
純資産合計		145,066	164,347
負債純資産合計		279,589	305,513

資産の状況

流動資産が前年同期末に比べ189億91百万円増加し、2,349億31百万円となりました。固定資産は69億32百万円増加し、705億81百万円となりました。総資産は259億24百万円増加し、3,055億13百万円となりました。

自己資本比率

自己資本比率は前年同期末に比べ1.8ポイント向上し、53.4%となりました。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (自2013年1月1日 至2013年12月31日)	当連結会計年度 (自2014年1月1日 至2014年12月31日)
		金額	金額
売上高		564,595	605,766
売上原価		440,825	474,176
売上総利益		123,769	131,589
販売費及び一般管理費		89,868	94,492
営業利益		33,901	37,097
営業外収益		799	1,112
営業外費用		1,195	65
経常利益		33,505	38,144
特別利益		138	363
特別損失		594	597
税金等調整前当期純利益		33,049	37,910
法人税、住民税及び事業税		12,767	13,886
法人税等調整額		△147	359
少数株主損益調整前当期純利益		20,429	23,663
少数株主利益		157	208
当期純利益		20,271	23,455

売上高の状況

売上高が前年同期に比べ411億70百万円増加しました。

営業利益の状況

売上総利益の増加と販売費及び一般管理費のコントロールにより、営業利益は前年同期に比べ31億96百万円増加しました。

当期純利益の状況

営業利益の増加、営業外費用の減少などにより、当期純利益が前年同期に比べ31億83百万円増加しました。

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (自2013年1月1日 至2013年12月31日)	当連結会計年度 (自2014年1月1日 至2014年12月31日)
		金額	金額
少数株主損益調整前当期純利益		20,429	23,663
その他の包括利益		1,728	948
包括利益		22,158	24,612
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益		22,000	24,403
少数株主に係る包括利益		157	208

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (自2013年1月1日 至2013年12月31日)	当連結会計年度 (自2014年1月1日 至2014年12月31日)
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		18,780	34,130
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,468	△5,410
財務活動によるキャッシュ・フロー		△6,561	△7,580
現金及び現金同等物の増加額		8,750	21,140
現金及び現金同等物の期首残高		68,113	76,863
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		—	△60
現金及び現金同等物の期末残高		76,863	97,943

キャッシュ・フローの状況

営業活動から得られた資金は、税金等調整前当期純利益が増加したことなどにより前年同期に比べ153億50百万円増加し、341億30百万円となりました。

投資活動に使用した資金は、ソフトウェアの取得による支出が増加したことなどにより前年同期に比べ19億41百万円増加し、54億10百万円となりました。

財務活動に使用した資金は、配当金の支払額が増加したことなどにより前年同期に比べ10億19百万円増加し、75億80百万円となりました。

個別財務諸表(要旨)、剰余金の配当

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	前事業年度 (2013年12月31日)	当事業年度 (2014年12月31日)
		金額	金額
(資産の部)			
流動資産		198,820	216,098
現金及び預金		66,781	86,739
受取手形及び売掛金		89,849	87,791
有価証券		5,000	5,000
たな卸資産		19,515	18,252
その他		17,673	18,316
固定資産		63,591	65,414
有形固定資産		43,316	41,872
無形固定資産		4,214	7,325
投資その他の資産		16,060	16,216
資産合計		262,411	281,513

(単位：百万円)

科目	期別	前事業年度 (2013年12月31日)	当事業年度 (2014年12月31日)
		金額	金額
(負債の部)			
流動負債		122,299	126,134
支払手形、電子記録債務及び買掛金		81,024	77,962
短期借入金		5,600	5,600
その他		35,675	42,572
固定負債		3,579	4,220
退職給付引当金		521	556
その他		3,057	3,664
負債合計		125,879	130,355
(純資産の部)			
株主資本		148,517	162,244
資本金		10,374	10,374
資本剰余金		16,254	16,254
利益剰余金		122,015	135,751
自己株式		△127	△135
評価・換算差額等		△11,984	△11,087
その他有価証券評価差額金		2,319	2,981
土地再評価差額金		△14,304	△14,069
純資産合計		136,532	151,157
負債純資産合計		262,411	281,513

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前事業年度 (自2013年1月1日 至2013年12月31日)	当事業年度 (自2014年1月1日 至2014年12月31日)
		金額	金額
売上高		521,623	558,450
売上原価		407,422	437,647
売上総利益		114,200	120,802
販売費及び一般管理費		83,631	87,606
営業利益		30,569	33,196
営業外収益		1,111	1,196
営業外費用		150	99
経常利益		31,530	34,293
特別利益		138	363
特別損失		486	599
税引前当期純利益		31,182	34,057
法人税、住民税及び事業税		11,542	12,426
法人税等調整額		△63	233
当期純利益		19,703	21,397

剰余金の配当

(単位：百万円)

科目	期別	前事業年度 (自2013年1月1日 至2013年12月31日)	当事業年度 (自2014年1月1日 至2014年12月31日)
		金額	金額
剰余金の配当		7,426	8,532
		1株につき235円 [普通配当235円]	1株につき90円 [普通配当90円]

(注)当社は、2014年7月1日を効力発生日として、1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、当事業年度の1株当たり配当金については、株式分割後の金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の当事業年度の1株当たり配当金は270円となります。

IRサイトのご案内

<http://www.otsuka-shokai.co.jp/ir/>

株式会社大塚商会ホームページ IR情報

当社グループの開示資料、財務情報、株式情報などをご覧いただけます。
※掲載内容は2015年3月2日現在のものであり、変更する場合があります。

主な内容：
●IRニュース(適時開示情報等)
●IRカレンダー
●IRライブラリ(決算短信、決算説明資料、決算説明会動画配信、有価証券報告書、アニュアルレポート、大塚商会だより等)

●財務情報(連結財務ハイライト、各種経営指標)
●株式関連情報(株主構成、株式手続き、株主総会招集通知、株主総会決議通知等)
●株価情報



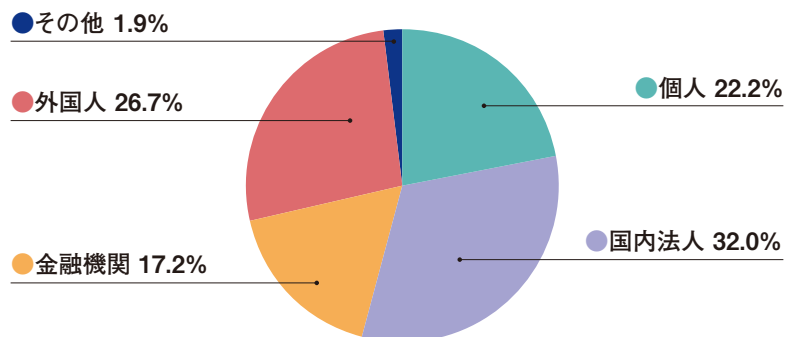
株式の状況 (2014年12月31日現在)

発行可能株式総数	338,580,000株
発行済株式の総数	95,001,060株
単元株式数	100株
株主数	6,982名

大株主(上位10名)

株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数(株)	持株比率(%)	持株数(株)	持株比率(%)
大塚装備株式会社	29,364,990	30.91	—	—
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,515,900	3.70	—	—
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,320,900	3.49	—	—
大塚商会社員持株会	2,966,060	3.12	—	—
大塚 裕司	2,840,940	2.99	—	—
大塚 厚志	2,837,850	2.98	—	—
大塚 実	2,836,470	2.98	—	—
大塚 照恵	1,936,500	2.03	—	—
サジャップ	1,878,900	1.97	—	—
ジャパンリ フィデリティ	1,116,400	1.17	—	—

所有者別株式分布状況(株式数ベース)



株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	毎年3月
基準日 配当金受領株主確定日 株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	毎年12月31日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日 毎年12月31日及び中間配当金の支払いを行うときは6月30日 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 フリーダイヤル:0120-782-031
公告掲載	大塚商会ホームページに掲載 http://www.otsuka-shokai.co.jp/corporate/ir/stocks/public_notice/index.html

- ・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払について
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



〒102-8573 東京都千代田区飯田橋2-18-4 TEL. 03-3264-7111
<http://www.otsuka-shokai.co.jp>

